

2022年4月、太平洋島嶼国の一つ、パラオで、第7回「私たちの海洋会議」(Our Ocean Conference:OOC)が開かれ、各国からの参加者が、気候変動や海洋保護、海との共存について議論した。会議の実現へ支援を続けてきた(公財)笹川平和財団(SPF)は、地理的・歴史的に日本と関わりが深く、安全保障面でも重要性が高まるパラオとの連携を図ってきた。

海と共存する生活を支援

地理・歴史・安全保障で
交わり深いパラオとともに



パラオで開かれた第7回「私たちの海洋会議」や関連イベントでは島嶼国や海洋国からの参加者が議論を深めた

南洋庁の記憶が残る 親日的な国

SPFは(公財)日本財団(旧・(財)日本船舶振興会)の関連団体の1つとして、1986年に設立された。1989年には、笹川太平洋島嶼国基金を設立し、交流事業や人材育成事業などを実施してきた。

同基金が、島嶼国への支援を重視するのと両輪で、海洋そのものに関する政策研究を進めてきたのが、SPF海洋政策研究所だ。その発祥は、1975年設立の(財)日本造船振興財団にさかのぼる。同財団はその後、組織・名称変更などを経て、海洋シンクタンク事業を強化させ、2015年にSPFと合併した。近年は、海洋政策研究所と島嶼国事業の連携を図り、太平洋島嶼国地域の課題に向き合っている。

太平洋島嶼国地域は、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの3つの小地域に区分され、日本に

最も近いのがミクロネシアである。その大部分は1920年、国際連盟により日本の委任統治領となり、「南洋諸島」と呼ばれた。日本はパラオに「南洋庁」を設置し、インフラ開発や先住民の教育を進め、国際連盟脱退後は自国領とした。この時期、沖縄などから多くの日本人が移住した。

2013年から2021年までパラオの大統領を務めたトミー・レメンゲサウJr.前大統領は、非公式訪問を含め、20回以上、来日している。2015年には、慰霊のためにパラオを訪れた天皇陛下(現在の上皇陛下)を大統領としてお迎えし、激戦地ペリリュー島にも赴いている。

同研究所の小林正典主任研究員は、「日本とパラオは大陸棚や海嶺でつながっている。南洋庁時代の名残で『ベントー(弁当)』『ダイジョーブ(大丈夫)』などの日本語が今も使われ、親日ぶりは類を見ない」と話す。中国が太平洋地

域でも存在感を高める中、外交や安全保障の観点からも島嶼国との関係は重要だ。パラオは2022年1月に世界銀行が定める低中所得国から卒業したが、「所得水準以外の観点から支援を考えていくことが重要」と小林主任研究員は言う。

地元の利害を踏まえた 政策提案

SPFがパラオ支援を強化するきっかけとなったのは、2016年2月のパラオと日本財団、SPFによる協定の締結だ。その後、巡視船供与を含む海洋監視能力の強化や乗組員に対する研修などのさまざまな支援をSPFと日本財団が行っている。中でも特徴的なのが、①国際的な海洋ネットワークや会議での連携と、②ブルーエコノミー・モデル構築に向けた連携だ。

①国際的な海洋ネットワークに関しては、「持続可能な海洋経

済の構築に向けたハイレベル・パネル」(海洋パネル)での連携がある。同パネルは、ノルウェーの首相とパラオの大統領が共同議長を務め、日本やインドネシア、米国など計16の海洋国家の首脳と国連事務総長特使の17人で構成される。その専門家会合には海洋政策研究所の阪口秀所長が、諮問ネットワークには同研究所が参画している。

2020年12月に、同パネルが政策提言を発表した際には、同研究所とパラオが合同でオンラインシンポジウムを開催。菅義偉首相(当時)らがビデオメッセージを寄せ、レメンゲサウ大統領(当時)はパラオからライブで登壇した。2020年11月のスランゲル・ウィップスJr.パラオ大統領が出席した英国グラスゴーでの会議には、小林主任研究員も出席した。

また、公海や深海底の海洋生物

資源の保全と持続可能な利用に関する協定について交渉する「国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用に係る政府間会議」(BBNJ-IGC)では、小林主任研究員がパラオ代表団のアドバイザーとして参加している。

②ブルーエコノミー・モデル構築に関しては、海洋保護区と持続可能な漁業の両立を目指し、地域の利害を踏まえた順応型の管理策を模索している。小林主任研究員は『「きれいで青い海を守る」という思いは同じでも、各国の思惑や国内の政治的・経済的利益が拮抗する。パラオの海洋政策については、世界の環境NGOや大学などがさまざまな提言をしている。地球環境保全に加え、『パラオの発展にもつながる貢献をしてほしい』というパラオの人たちの期待に応えたい』と話す。

パラオでの「海洋会議」に向けて

第7回OOCのパラオ開催は、2018年にインドネシアのバリで開催された第5回会議で、レメンゲサウ大統領(当時)が表明した。「海洋の議論では、島嶼国の課題が十分に議論されていない。現地を知らない人も多い。会議をきっかけに各国の専門家や関係者に現地を見てほしい」との強い思いがあった、と小林主任研究員は言う。

第7回会議は当初、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの時期に開催予定だった。だが、新型コロナウイルス感染症のために2022年4月の開催となった。会場では岸田文雄総理や笹川陽平日本財団会長・SPF名誉会長のビデオメッセージが放映され、会議成功に向けた日本財団・SPFの強い決意が示された。

Interview

海へのあこがれが研究と支援の原点



海洋政策研究所 海洋政策研究部
主任研究員
小林 正典氏

国連日本政府代表部専門調査員、国連持続可能な開発専門官、地球環境戦略研究機関上席研究員、横浜国立大学特任准教授、海洋政策研究財団研究員を経て、2016年より笹川平和財団主任研究員。担当はブルーエコノミー、海洋・沿岸資源管理、国際・地域海洋ガバナンスなど

生まれは海のない栃木県。幼少期の海の思い出は毎年夏に家族旅行で訪れた茨城県の大洗や阿字ヶ浦海水浴場。足に絡みつくくらいアマモの群生が広がっていたのを覚えている。

今は神奈川県葉山町に暮らし、週末は海岸を散歩する。地元のダイビングショップは、アマモの保全のため、漁協などと一緒に増え過ぎたウニの駆除を行っている。海岸を散歩しながらごみ拾いをする人を見かけることも増えた。問題が深刻化する一方で、人々の行動も変わりつつある。

地元の漁師は捕れる魚が減っていると言う。「捕りすぎたから」と考える人もいるが、要因はさまざま。相模湾ではワカメの生育不良が問題となっていて、海水温上昇が要因と考えられている。ただ、ワカメが育たなくなったというよりは、海水温の上昇により越冬するようになったアイゴなどの魚による食害が影響しているとみられている。

一方、北海道・知床では、クロマツの植林によって土壌流出を防止したことでコンブの生息環境が改善し、生産量が増大した。今は海水温上昇がコンブの生

育を阻害していないか調査が進められている。海洋環境に影響を与える要因を見極めるとともに、環境への悪影響が疑われる事象については、悪影響がもたらされていないと立証されるまで代替措置を模索する「予防的アプローチ」も重要だ。

海洋環境保全を牽引してきた観光立国パラオはコロナ禍で大きな打撃を受け、現在は経済再生を最優先課題に掲げている。パラオでは100年以上前から、沖縄の漁民によるマグロ漁が行われ、「沖縄にルーツがある」と話す住民も多い。海洋保全と海洋資源の利用を巡るパラオの政策は、論考「新型コロナウイルス禍を乗り越えるー我が国の水産現場と持続可能な水産業の実現に向けた課題」でも紹介した通り、沖縄の漁業にも深く関わりがある。

パラオでの「私たちの海洋会議」に向け、2018年から足掛け4年、パラオ政府と共に準備を進めてきた。パラオへの渡航は10回に及ぶ。会議を通じ、地域協力強化の機運を高めることができた。この経験を今後の日本・パラオの連携や世界的な海洋問題の取り組みに生かしていきたい。